

# 社会福祉施設等の皆さまへ

## ～消防法が改正されました～

名古屋市消防局

平成25年2月に発生した長崎県のグループホーム火災等を受け、消防法における社会福祉施設等に関する規定が改正され、平成27年4月1日に施行されます。そこで、今回の消防法改正の概要をお知らせしますので、改正項目に該当する施設の皆さまにおかれましては、早めのご対応をお願いします。

### 用途区分の見直し

6項口と6項ハの用途区分について消防法が改正されました。この改正により、現在6項ハに区分されている施設でも、避難が困難な要介護者等を主として入居又は宿泊させる施設については平成27年4月1日以降6項口に区分されることになりました。

今回の消防法改正により、6項ハから6項口へ用途区分が変わる場合には、以下のとおり新たな消防用設備等の設置及び防火管理者の選任等が必要になります。

6 項 ハ		平成27年 4月1日以降	6 項 口	設 置 期 限
消 火 器 具	150 m <sup>2</sup> 以上		全 て	平成28年 3月31日
自 動 火 災 報 知 設 備	300 m <sup>2</sup> 以上		全 て	平成30年 3月31日
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	500 m <sup>2</sup> 以上		全 て (自動火災報知 設備との連動 起動が必要)	
スプリンクラー 設 備	6,000 m <sup>2</sup> 以上		全て(注1)	
防火管理者の選任	収容人員30人以上		収容人員10人以上	平成27年 4月1日以降は 選任が必要です。

注1 障害者の入所する施設等は、入所者の障害程度により、設置義務がない場合があります。  
また、建築構造等により、設置を免除できる場合があります。

用途が変わる場合は、設備  
規制等が強化されます。

